



2020年10月29日

各 位

会 社 名 沖 電 気 工 業 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 執 行 役 員 鎌 上 信 也
コ ー ド 番 号 6 7 0 3 東 証 第 1 部
問 合 せ 先 I R 室 長 山 内 篤
電 話 番 号 0 3 - 3 5 0 1 - 3 8 3 6

連結子会社の吸収合併に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社沖データ（以下、ODC）を吸収合併することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

なお、本合併は、当社100%出資の連結子会社の簡易吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略しています。

記

1. 合併の目的

当社グループは中長期的に、クリティカルなモノづくり・コトづくりを通じて社会課題を解決することを目指しています。中期経営計画2022は成長への土台作りに位置づけられ、事業ポートフォリオの再構築、モノづくり基盤の強化に取り組む計画です。一方、ODCが行うプリンター事業の市場環境はペーパーレス化などの動きにより縮小する傾向にあり、さらに新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、その傾向が加速しています。

今回、ODCの当社への合併は、市場環境の変化に対応し、当社グループの中期経営計画の施策の一環となるものです。プリンター事業の開発リソースのシフトによる商品開発力強化、ODCが保有するグローバル販売拠点および生産拠点・生産統括機能等のグループ活用などでコンポーネント&プラットフォーム事業の成長を目指します。

2. 合併の要旨

(1) 会社合併の日程

本合併は、簡易吸収合併の要件を満たしているため、当社の株主総会決議を経ずに行います。

当社取締役会決議日： 2020年10月29日

合併契約締結： 2020年10月29日

合併期日（効力発生日）： 2021年4月1日（予定）

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ODCは解散いたします。

(3) 合併に係る割当の内容

本合併による、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 存続会社が承継する権利義務

存続会社は、消滅会社の資産および負債、契約上の地位等の権利義務（当社の借入や社債に係る連帯保証契約を含む）を、合併契約書に従い承継します。

3. 会社合併当事会社の概要

(1) 商号	沖電気工業株式会社 (存続会社)	株式会社沖データ (消滅会社)
(2) 本店所在地	東京都港区虎ノ門 1-7-12	東京都港区芝浦 4-11-22
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員 鎌上 信也	代表取締役社長 森 孝廣
(4) 事業内容	電子通信・情報処理・ソフトウェアの製造・販売およびこれらに関するシステムの構築・ソリューションの提供、工事・保守およびその他サービスなど	プリンター・複合機および関連ソリューションの開発・製造・販売およびこれらに関する保守サービスの提供など
(5) 資本金 (2020年3月31日現在)	44,000 百万円	19,000 百万円
(6) 設立年月日	1949年11月1日	1994年10月1日
(7) 発行済株式数 (普通株式) (2020年3月31日現在)	87,217,602 株	1,297,500 株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主および持株比率 (普通株式) (2020年3月31日現在)	日本マスタートラス 8.62 % ト信託銀行株式会社 (信託口) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 6.92 % 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9) 2.39 % 沖電気グループ従業員持株会 2.26 % 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5) 1.92 %	沖電気工業株式会社 100.00 %
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績 (2020年3月期)		
純資産	106,440 百万円 (連結)	26,278 百万円
総資産	372,471 百万円 (連結)	43,058 百万円
1株当たり純資産	1,227.42 円 (連結)	20,252.93 円
売上高	457,223 百万円 (連結)	69,916 百万円
営業利益	16,829 百万円 (連結)	1,329 百万円
経常利益	13,804 百万円 (連結)	2,469 百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	14,086 百万円 (連結)	1,502 百万円
1株当たり当期純利益	162.80 円 (連結)	1,157.66 円

4. 本合併後の当社の状況

商号、事業内容、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金および決算期いずれも本合併による変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併の連結業績へ与える影響は軽微であります。